

B. Hansen の財政理論

—その基本的性格と—

マクロモデルについて—

石 弘 光

一 はじめに

本稿は⁽¹⁾ B. Hansen の “*The Economics of Fiscal Policy*, 1958” にもとづいて、彼の財政理論を概観しようとするものである。彼はどちらかと云えば、これより以前に出版された “*A Study in the Theory of Inflation*, 1952” で知られているストックホルム学派の経済学者である。スウェーデン政府は、この学派のメンバーに一九三一年と一九五一年の二回にわたって、「雇用及び産出量」、「完全雇用における貨幣価値」についての分析と報告を要求しているが、この結果まとめられた叢書の中の第二巻が、ここで問題にする書物である。インフレを取扱う点において前者と共通しているが、ある一般的方法論上の形式を除いて、目立った重複部分は認められない⁽²⁾。

彼の問題意識は、「財政政策を用いて、完全雇用における貨幣価値安定を確保する可能性を吟味する」ことにあり、通常、財政学の固有の領域と考えられる課税原則や公正等の所謂伝統

的財政学は、対象の外におかれている。この意味でフィスカルポリシー的な観点から、財政現象を考察しようとしているが、しかし過去に実際に生じた政策の分析でもあるいは将来の予測でもなく、ただ財政政策の問題を経済分析でいかに取扱われるべきかを、いわば技術的側面からみているにすぎない。だから問題は、種々の財政手段の効果は何か、反対にある目的が到達されるべきならどの手段が必要かという分析方法を示すだけで、何ら実際的な問題を説明しようとするものではない。B. Hansen の最大の特徴は、従来の英米あるいは大陸の財政学の文献にはみられないユニークなそしてオリジナルな理論構成にある。極めて抽象的な段階で理論が展開されているが、財政学の経済学化あるいは理論化の現代的要請に答える意味で、検討する価値があるだろう⁽⁴⁾。

(1) 原稿は “*Finanzpolitiken Ekonomisk Teori*, 1955”
P. 1958 年に P. E. Burke によって英訳されたものである。書評に次のものがある。

H. Berens (*Journal of Political Economy*, April 1956)
A. Williams (*Economic Journal*, June 1956)

M. J. Bowman (*American Economic Review*, March 1957)

(2) 前著はその出発点として、伝統的な期間分析アプローチをとり、主として商品市場・労働市場とのインフレ圧力の相互作用について論じている。一方本書では、期間分析はごくわずかで、二つの市場として消費財市場・資本財市

場とが考えられ、各々完全雇用と貨幣価値安定の目的に關してのみ取上げられる。

(c) B. Hansen, *op. cit.*, p. ix.

(4) Musgraveの関心もこの点にあり、すでに国際貿易のような特殊分野に適用して成功した経済理論を、財政学の方でも同じ厳密さで適用されるべきだとしている。

R. A. Musgrave, *The Theory of Public Finance*, 1959, p. v.)

二 理論構成の基本的性格

まず分析に先立って、モデル設定の必要性が強く主張される。B. Hansenによれば、完全で徹底的な分析のためには、あらゆる経済的ファクター、その間の相互關係、更にその体系に影響するすべての外生的要因を含んだモデルが利用されなければならぬ。そこで彼は、次の如き一つの抽象的モデルを作成して議論の出発点とする。

$$\phi_i(x_1, \dots, x_n; a_1, \dots, a_m) = 0 \quad (\text{II-1})$$

但し $i=1, \dots, n$

n 個の方程式 ϕ_i の中には、 m 個のパラメーター a_i 、 n 個の内生変数(未知数) x_i が含まれ、所与のパラメーターの値によって内生変数は決定され、体系は x_i の中から唯一の解をもちうる。もしある一つの変数 x_j を決定したければ、一つのパラメーター a_j の変動を認めねばならないという關係にある。

かかる關係から B. Hansen は、Tinbergenの目的・手段

の議論⁽¹⁾をもちこみ、より一般的なフレームワークから財政政策の取扱ひ方を論じている。つまり財政政策は、ある目的がいかなる手段によって実現されるかというより一般的な経済政策問題の一環とされ、この場合、目的はモデルの内生変数にある制約を課すること、手段はパラメーターの変動の程度と考えられる。いま、二つの目的

$$x_1 = \bar{x}_1 \quad (\text{II-2})$$

$$x_2 = \frac{1}{2} \bar{x}_2 \quad (\text{II-3})$$

があるとしよう。(II-1)と考え合せると、方程式の数は $(n+2)$ 個、未知数は n 個で明らかに過剰決定である。ここで二つの目的を達成するのに必要な二つのパラメーター $a_1 \cdot a_2$ を変数と考えれば、変数の総数 $x_1, x_2, \dots, x_n$ で、 $(n+2)$ 個になり、体系は一義的な解をもつことになる。⁽²⁾ここに原則として、目的数は手段数に等しいという關係が成立する。

以上のことから、内生変数を私的セクターの諸変量、パラメーターを政府のとるべき諸政策とすれば、パラメーターの内生変数に与える影響は、財政政策の私的セクターに与える効果と同一ことになる。パラメーターは、その性質上、自生的で他のパラメーターに影響することなしに変動しうるし、内生変数に影響するが、逆に内生変数によって影響されることはない。実際には、政府のとるべきパラメーターには制約条件が加えられて、それらは政府にとって採用されることが許され(permit-ted)かつ操作可能(controllable)なものであることが要求される。このような条件に合致する政府の行動パラメーターとし

ては、税率、控除、補助金、利子率等が考えられる。これらは大別すると、財政政策パラメーターと貨幣政策パラメーターになるが、ここで注意しなければならないことは、政府の受取・支払に関するものがすべて行動パラメーターではないということである。例えば、一般消費税の収入 T_c 、その税率 $t_c\%$ 、消費者支出 e としよう。

$$T_c = e \cdot t_c / 100$$

(II-4)

t_c はパラメーターであるが、 T_c は内生変数である。というのは、もし t_c と T_c が共にパラメーターとすると、それらの恣意的な値によって e が決定されるという不合理が生じるからである。つまり T_c は、政府が直接に操作できない(uncontrollable)から、パラメーターの資格を備えてないことになる。

同じ推論から、所得税収もパラメーターでない。また予算均衡も、パラメーターになりえない。何故なら、会計年度間に予期しえない変動が生じ、政府が完全に操作しようと考えられないからである。かかる見地に立つて、B. Hansen は、黒字予算Ⅱ縮小的、赤字予算Ⅱ拡張的として予算均衡を経済的効果の指示器とする伝統的見解に、反駁を加えている。

ところで、目的・手段の関係を基礎にする B. Hansen のアプローチには、次のような批判があるも知れない。公共政策に含まれる目的は非常に多種多様であるが、それにもかかわらず政府の利用しうる手段の数と操作の範囲は限られているので、ある一つの目的を達成するのに多数の手段を必要とするという現実を十分に考慮に入れていない。この批判は、B. Hansen 自

身も自覚しており、実際のモデル分析をすすめる場合には、目的を「完全雇用」と「貨幣価値安定」の二つの厳格に限定し、更に後述のように、具体的内容にまで条件をつけた上で、パラメーターの中から目的達成に必要なものを選択するために、次のようなマクロモデルの分析が展開される。

(1) B. Hansen の ends-means は、Tinbergen の targets-instruments 分析に非常に類似している。強いて相異点を上げるなら、前者が極めて抽象的・一般的なのに、後者は計量経済学的で、オランダ経済への適用に重点がおかれてゐる。J. Tinbergen, *On the Theory of Economic Policy*, 1952. *Centralization and Decentralization in Economic Policy*, 1954.

(2) 例外もある。例えばワルラス的均衡モデルのように、「完全雇用」と「貨幣価値安定」の二つが自動的に達成されるケースでは、目的2、手段0と考えられる。

三 マクロ・モデルの展開

マクロ・モデルが展開される前に、もう一つの仕事が残されている。それは選択された政府パラメーターが、私的セクターの経済主体(家計、企業及び経済団体)の行動様式にいかなる効果をもちうるかを、ミクロ的に考察するものである。モデルに構成される個々の方程式の特性をミクロ分析によって明らかにしてはじめて、マクロ・モデルが作成できると考えられている。以上述べたような抽象的な目的、手段の一般的分析、更に

経済主体毎のミクロ分析の二つの準備的段階をへて B. Hansen の理論の全体系は、最後のマクロモデルに集約されている。このことから、彼の到達した結論的部分にあたるマクロモデルを究明すれば、B. Hansen 財政理論の全貌をほぼ把握しえたとしても過言ではあるまい。

まずモデルの作成に先立って、「完全雇用」と「貨幣価値安定」の二つの目的に、前述の如く分析の正確を期するため、より厳しい具体的内容を与えようとしている。換言すれば、一体何を示すのか理論的に明確な意味を与えようとするものである。種々の角度からの検討の結果各々「労働市場の均衡」と「消費者物価指数の安定」を意味するものと解されるが、彼も指摘するように、この種の選択は政治的性格の強いものである。いど恣意的にならざるをえない。モデル分析は、通常とられる手法のように、まず閉鎖的な短期静態なごく単純なものからはじめられ、次第に複雑なファクターを導入していくという過程がとられている。以下議論の出発点ともいふべき短期静態モデルの概略を説明してみよう。

まず使用される記号が、次にまとめられる。

パラメーター

- t_c消費財にたいする税率
- t_I資本財にたいする税率
- t_L賃金稼得者にたいする所得税率
- t_v企業者にたいする所得税率
- N_0政府の雇用者数

- w_0政府のとり貨幣賃金率
- q_c^0政府の消費財購入
- q_I^0政府の資本財購入
- T_L賃金稼得者家計への補助金⁽³⁾
- T_v企業者家計への補助金
- r利子率

内生変数

(c は消費財産業、 I は資本財産業を示す)

- $P_c \cdot P_I$生産財価格
- $N_c \cdot N_I$雇用数
- $q_c \cdot q_I$生産財数量(供給)
- $d_c \cdot d_I$生産財需要
- $L \cdot L_d$賃金稼得者の要素稼得(賃金)及び可処分所得
- $V \cdot V_d$企業の要素稼得(利潤)及び可処分所得
- w私的セクターの貨幣賃金率、これはパラメーターにもなりうる。

以上の11の政府パラメーター(r のみ貨幣政策パラメーター)と、13の内生変数の相互関係は、次の方程式体系にまとめられる。

$$w = P_c(1-t_c)f(N_c) \quad (\text{III-1})$$

$$w = P_I(1-t_I)\phi(N_I) \quad (\text{III-2})$$

$$L_d = [w(N_c + N_I) + w_0 N_0 + T_L](1-t_L) \quad (\text{III-3})$$

$$V_d = [P_c(1-t_c)f(N_c) - w N_c + P_I(1-t_I)\phi(N_I) - w N_I + T_v](1-t_v) \quad (\text{III-4})$$

引下げが要求される。このためあるいは w の引上げ、又は q の減少が必要である。一方この現象は、消費財市場にも波及し、 d_c を一定にしておかないかぎり p_c 水準に変動が生じる。一般に資本財業の企業者所得は減少するから、 t_r 減少又は T_r 増加が要求され、 $s_{\Delta H}$ の場合には賃金稼得者の所得者も減少するから、 t_w 減少又は T_w 増加が必要とされる手段になる。これはほんの一例であるが、このように変数の動きを何の序列的なメカニズムもつけずに、一つ一つ追求していくので、理解する側にとって非常な忍耐と努力が必要とされている。いずれのケースでも、あらかじめ完全雇用を想定し、その枠内で p_c 水準を一定にする条件を求めているので、厳密には B. Hansen がいう二つの目的の追求にはなっていない。更に簡単な例でも示されるように、必ずしも目的数は手段数に等しくなく、 p_c 水準一定の目的に多数の手段が求められている。

この短期静態モデルの諸前提が一つ一つ吟味されとりはずされ、より現実的なモデルにしていくのが残された問題である。

B. Hansen は、このモデルの拡大化にあたって、とりわけ実質資本、流動資産及び国際収支を導入し、モデルを長期動態的かつ開放的にしようと試みている。動態化の過程では、体系はすべて時間の函数で表示され、 t 期の実質資本 R_t 、 R_t^* 、私的セクターの総流動資産 H_t が、あらたにモデルに導入される。そして期間をいくつか加えていく多期間化とそれに伴う手段の選択の吟味が行なわれるが、これが彼のいう長期動態化で、Harrod 的な動学分析がないという意味では満足のいくものでない。開

放モデルにする過程では、極端な開放経済ケース(すべて消費財輸入、資本財輸出で、国内市場の取引はない)がとりあげられ、国際収支にある余剰(又は赤字)を維持する目的とそれを達成する為替操作の手段がモデルに追加され、閉鎖モデルでの結論に修正を加える手法がとられている。

B. Hansen のモデルにあつては、貨幣賃金率が殊に注目されるべきである。つまりこれは体系内の労働の需給関係で決定されうるといふ点では完全に内生変数であり、一方政府が大なり小なり賃金決定に影響しうるといふ点ではパラメーターになりうるからである。内生変数の場合、モデルは自動的に w に応じた完全雇用水準 N を決定でき、貨幣価値安定のみを目的として論じればよいし、パラメーターとした場合も完全雇用にあつた貨幣賃金水準を政府は決定でき、労働組合もこれに反対しないと、B. Hansen によって想定されているので、同じく目的は貨幣価値安定のみである。これは、厳密に二つの目的の追求になつていないという前述の指摘を説明するものである。最後に、簡単に不確実性の問題に触れられるが、今迄の結論に何らの修正を与えるものでないと、それ以上追求されていない。

(1) この問題は、次の菅原修氏の論文と重複するので、ここでは割愛した。菅原修「家計計画に対する課税的作用——B. Hansen 二期間理論の紹介と批判——」(『財政学の基本問題』井藤半彌博士退官記念論文集)

(2) これは、間接税を含むが一方直接税と補助金とを除外して定義されている。この点 B. Hansen は「市場価格

での可処分所得の購買力を判断できるとしている。

(3) B. Hansen には、補助金と振替支出の区別はない。

(4) この点、Bowman は「口先だけのサービス」と評している。H. Bowman, *op. cit.*, p. 198.

四 むすび

B. Hansen 理論の特色とその問題点について、簡単にとりまとめてみよう。第一に、彼自身も認めているように、作成されたマクロモデルは何らかのある特定の経済を正確に合理的に示しているとは云えない。せいぜいスウェーデン型の経済現象の主だったファクター間の相互関係を、抽象的に極めて簡単に示しているにすぎない。はじめにことわったように、実際の政策上の問題に解答を与える意図はないにしても、理論構成の簡明化のために、実態に触れる面は極めて限られている。この意味でも、モデルは不完全なものであり、殊にミクロ分析との接点に弱いという点から、この不完全性を B. Hansen も認めている。より満足のいく、より現実的なモデルを作成するためには、ミクロ的角度からの徹底的分析と経験的研究とが要求される。B. Hansen のモデルは、これらによって検証されるまでの準備的性質のものとも云ってよいだろう。

第二に、マクロモデル自身にも欠陥がある。前述の如く、動態的ファクターあるいは不確実性が論じられているが、実際に一般化フレームワークで総括されるまでに追求されていない。従って、彼のモデルはあくまで完全競争と完全な経済知識にもとづく、短期静態的性格のものでおわっている。又全面的にとり入れられ新古典派の生産函数にも、改良の余地があるかもしれない。このように考えると、たしかにそのモデル分析は、複雑なファクターを導入してモデルを拡大する過程において欠点があるが、しかし複雑な経済循環のメカニズムに政府ファクターを入れ、その中で財政政策の効果を論じた分析方法は、短期静態的段階にとどまったにせよ、高く評価されるべきであろう。

最後に、B. Hansen 理論の性格を最もよく表現していると思われる A. Williams の批評を引用しておこう。

「経済モデルの設定に注目し、興味をもっている人々にとっては、価値があり刺激的である。しかし興味をもたないあるいは共感を覚えない人々にとっては、もう一つ別の理論家のおもちゃと考えられるだろう。」⁽¹⁾

(1) A. Williams, *op. cit.*, p. 332.

(一橋大学大学院学生)